

# 不登校児童生徒への理解を深める支援方法に関する一考察

～若手教員に焦点をあてて～

2013/3

四日市市教育委員会 教育支援課

## はじめに

四日市市では、平成 23 年 1 月に第 2 次四日市市学校教育ビジョンを策定しました。この第 2 次ビジョンでは、『『生きる力』『共に生きる力』をはぐくむ』を基本理念に、「めざす子どもの姿」である「輝く よっかいちの子ども」実現のために、「途切れのない支援」「段差のない教育」「家庭・地域との協働」の 3 つの視点を基盤として、「問題解決能力の向上」「豊かな人間性の育成」「特別支援教育の充実」「教職員の資質・能力の向上」等 8 つの重点課題を掲げ取り組んでいます。

教育支援課では、学校教育ビジョン実現に向けた教職員の資質・能力の向上を目指し、幅広い研修を進めてきました。とりわけ、教職員一人ひとりのライフステージに応じた資質・能力、必要とされる実践的な力などを身につけるため、「教師力向上サポートブック」の活用による研修の理念を踏襲した「教師力向上研修」をすべての園・小中学校で進めてきました。その結果、校園内での日常的な OJT 研修や多様な研修活動の充実が図られ、自己相互研鑽が活性化されてきています。

一方、学校教育の情報化についても、全小・中学校に 3~4 台の電子黒板等の ICT 機器を整備し、それら機器を活用した授業の充実に取り組んでいます。ICT の授業での効果的な活用をより進化・拡充させていくために、市内全小・中学校での出前研修を実施するとともに、平成 23 年度には、ICT を活用した授業研究を中心とした研修会を各校年間 1 回以上実施するよう位置づけ、授業改善に役立ててきました。また、「ICT を活用した効果的な指導方法」の研究も同時に進めその成果と課題を市内へ発表してきました。

これらの取組に加えて、本市の喫緊の課題である「問題解決能力の向上」と「児童生徒の不登校問題の解決」を本年度研究課題に設定し、授業実践や調査・研究を進め、その成果をここに研究調査報告書としてまとめました。これらの研究成果が、教育課題の解決に向けた学校・園の研修・研究において活用されるとともに、日々の教育実践に役立つことを期待します。

最後に、本課の研究調査を進めるにあたって、御指導・御助言いただいた国立教育政策研究所初等中等教育研究部の松尾知明総括研究官、並びに研究協力員をはじめとして調査・実践面で御協力いただいた学校等の関係者の皆様に心から感謝の意を表します。

平成 25 年 3 月

四日市市教育委員会教育支援課  
課長 武内 克彦

— 目 次 —

I	研究主題	1
II	主題設定の理由	1
III	研究の目的	2
IV	研究の内容・方法	
1	研究の概要	3
2	データ収集と分析	3
3	研究の計画	5
V	結果と考察	
1	若手教員の支援の実態と課題	6
2	学校における効果的な支援方法	11
3	学習会の実施と評価	14
VI	研究のまとめ	
1	若手教員の支援の現状と課題	19
2	今後の課題	20
	[引用文献・参考文献]	22
	[資料]	23

## I 研究主題

不登校児童生徒への理解を深める支援方法に関する一考察 ～若手教員に焦点をあてて～

## II 主題設定の理由

本市の課題の一つに不登校児童生徒数の多さがあげられる。特に中学校における平成 23 年度の不登校生徒の出現率は 3.73%であり、全国平均の 2.64%（速報値）に比べると高い数値となっている。不登校児童生徒数の増加に歯止めをかけるためには、第 2 次四日市市学校教育ビジョンにもあげられているように、「段差のない教育」や「途切れのない支援」の視点で、適切な指導や支援を進めるとともに、未然防止や初期対応の観点からの取り組みが必須である。

このような現状をふまえ、昨年度の本市の研究（四日市市立教育センター研究調査報告書第 389 集，2011）では、研究協力校 2 校区において、校内支援委員会が中心となって不登校傾向及び不登校児童生徒への支援の取り組みを試行的に行った。その結果、小学校時からの不登校傾向及び不登校生徒については、「小中不登校連携シート」<sup>1</sup>を使うことにより、中学校入学後、生徒の状態を早期に把握することが可能となり、それに見合った支援を行うことができた。また、「小中不登校連携シート」にあがらなかった生徒（中 1 ギャップや発達課題等でつまずきのある生徒）についても、校内支援委員会を中心とした取り組みにより、的確なアセスメントを行うことで、欠席が長期化することを早期に防ぐ一助となった。

平成 23 年 12 月に市内中学校を対象に行った聞き取り調査では、不登校生徒のみを対象としている支援委員会を設置している学校は、22 校中 4 校であった。他の学校については、生徒指導委員会や特別支援委員会の中で不登校生徒について検討されているものの、対象生徒や時間は限られている。その結果、長期ではないが断続的に欠席があり、その理由が腹痛等の身体症状の生徒の場合、登校しぶりの始まりであるとは気づかないこともある。そんな時に、多面的な視点で生徒理解ができる校内支援委員会等があり、登校を支援するコーディネーター的な役割をする教員がいれば、助言等を受けて初期対応することも可能である。しかし、コーディネーターもおらず、話し合う場や時間がないと、どのように支援していけばよいかわからないまま長期の欠席へつながる事例もあり、不登校を早期に防ぐまでには至っていないのが、現状である。

不登校児童生徒への対策が課題となっているのが本市だけではないことは、不登校支援に関する研究が多くのお市県においてなされていることからわかる。その内のいくつか例をあげると、大分県教育委員会の「不登校等児童生徒対応及び不登校問題対策について」（2010）、佐賀大学文化教育学部・佐賀県教育委員会の「不登校支援調査研究プロジェクト報告書」（2011）、横浜市教育委員会による「不登校対策アクションプラン（改訂版）」（2011）等がある。大分県の「不登校等児童生徒対応及び不登校問題対策について」では、県内の全公立小学校・中学校・高等学校において、不登校児童生徒に対する対応や不登校の未然防止に対してどのように取り組んでいるのか、課題はどこ

<sup>1</sup>四日市市立教育センター研究調査報告書第 389 集，2011 P 4…小学校と中学校で引き継ぎに使われる資料の一つ

にあるのかを実態調査し、学校での指導のあり方を検討している。佐賀県の「不登校支援研究プロジェクト報告書」でも同様に、不登校児童生徒への支援や取り組み状況及び課題を把握するため、不登校児童生徒を支援する教職員を対象にアンケートを実施し、効果的な取り組みは何かを示している。また、横浜市の「不登校対策アクションプラン」では、不登校の予防・早期発見早期対応・再登校に向けた支援に取り組むため、教員に対する不登校児童生徒理解研修を推進している。いずれも教育現場が抱える課題を解決するための対策をまとめたものとなっている。

上記のような取り組みが各地で行われたこともあり、平成 23 年度の文部科学省の調査による中学校の不登校生徒数は 94,836 人(速報値)で、前年度の 97,423 人に比べると少し改善がみられた。しかしながら、依然として 38 人に 1 人として高い割合で出現している。このような状況を見た時、新たな視点での取り組みが求められる。不登校生徒が 38 人に 1 人の割合で出現しているということは、経験の少ない教員が担任するクラスにも、不登校生徒がいる可能性が高いと考えられる。担任の経験年数が浅く、不登校生徒を初めて担任する場合、初期段階で不登校の兆候に気づくことができなかつたり、周りに相談できなかつたりすることもあると考えられる。そのことが不登校生徒の潜在化・顕在化につながる一因と推測される。

そこで、本研究では、本市の昨年度の研究成果や課題をもとに、また他市県の取り組みを参考とし、経験が浅く、問題に直面した時、最も対応に困ると考えられる若手教員<sup>2</sup>に焦点をあて、不登校問題の理解を深める支援方法について研究をすすめていきたい。

具体的な取り組みとして、不登校生徒を受け持つ可能性のある中学校若手教員を対象にアンケート調査を行い、不登校生徒に対する理解度や支援の実態について把握する。その調査結果から見えてきた課題をもとに、若手教員を中心にどのように早期発見・早期対応を行うかの学習会を実施し、不登校傾向にある児童生徒が長期化することを防ぐため、初期対応の視点で取り組める支援策を考えていきたい。また、学習会の資料とするため、市内各中学校で行われている不登校傾向及び不登校生徒に対する効果的な支援方法の聞き取り調査を行う。学習会実施後には、学習会参加者に振り返りシートを記入してもらい、学習会の内容がその後の実践に生かされたかどうか、意識の変容があったかなどをまとめ、どのような研修が必要とされているかを探ることである。

### Ⅲ 研究の目的

本研究の目的は、経験の浅い教員の、不登校傾向及び不登校児童生徒に対する理解度や支援の実態を調査し、課題を明らかにするとともに、効果的な支援方法を集約・整理して、若手教員に必要な研修を立案・実施し、その成果や課題からより効果的な研修内容を探ることである。

---

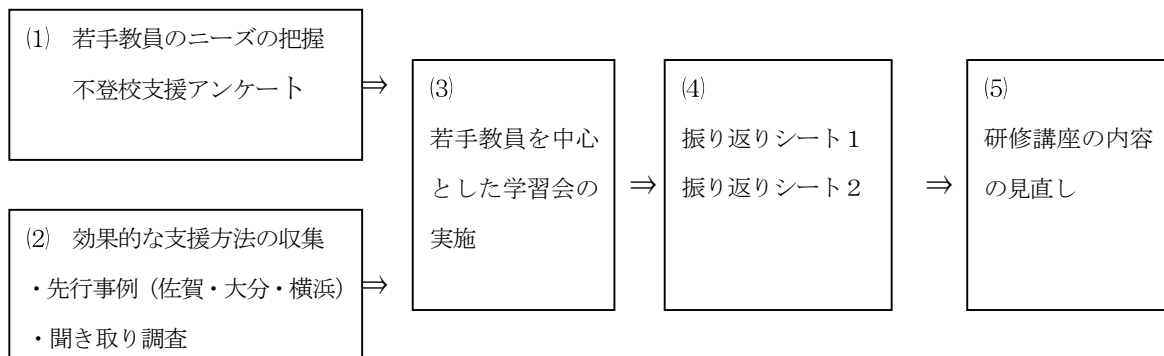
<sup>2</sup> 本研究では、経験年数 5 年以下を若手教員と定義する。

## IV 研究の内容・方法

### 1 研究の概要

研究の概要は以下の通りである。

- (1) 中学校若手教員を対象に、不登校支援に関するアンケート調査を実施し、不登校傾向及び不登校生徒に対する理解度や支援の実態から、中学校若手教員のニーズを明らかにする。
- (2) 実際に不登校傾向及び不登校生徒を支援する教員から、実際に行っている（行った）不登校支援について聞き取り、その中から効果的な支援法を探り、学習会の教材として活用する。
- (3) (1)と(2)をもとに、不登校傾向及び不登校児童生徒の支援に関する学習会の内容を立案し、実施する。
- (4) 学習会直後と2学期末に「振り返りシート」によるアンケート調査を実施し、不登校傾向及び不登校児童生徒に対する支援に関する学習会の効果と課題を明らかにする。
- (5) (1)～(4)をもとに、不登校傾向及び不登校児童生徒を支援する上での課題は何かを明らかにし、若手教員に必要とされる研修講座の内容を探る。



### 2 データ収集と分析

本研究のデータは、(1)不登校支援に関するアンケート、(2)聞き取り調査、(3)振り返りシートをもとにしている。

データの分析は、(1)については、5つの観点をもとに支援の実態について分析する。(2)については、聞き取った支援法を分類し、4つにまとめる。(3)については、事前と事後での意識の変容及び実践した内容や新たな課題についてまとめる。具体的には以下の通りである。

#### (1) 不登校支援に関するアンケート調査（資料1）

不登校支援に関するアンケート調査は、以下の通りである。

- ① 対象：四日市市内の経験年数5年以下の中学校若手教員（回答数114名）
- ② 時期：平成24年6月～7月
- ③ 内容：資料1を参照

- ④ 方法：無記名のアンケートとし、教育支援課から各学校に依頼し、回答は個別封筒で提出を求める。
- ⑤ 分析：本市における若手教員の不登校支援に関する課題について、アンケート調査の結果を以下の5つの観点で考察し、明らかにする。
  - ・不登校支援に関する学習経験や研修受講の有無
  - ・不登校生徒との関わりの有無
  - ・不登校生徒に対し効果的な（効果的だと考えられる）支援方法
  - ・不登校生徒を支援する上で困ること（困るであろうと予測されること）
  - ・不登校支援について学びたいこと

## (2) 聞き取り調査

聞き取り調査は、以下の通りである。

- ① 対象：市内中学校（22校）
- ② 時期：平成24年5月～7月
- ③ 内容：不登校傾向及び不登校生徒に対して気をつけていることや効果的であった支援、不登校を防ぐために必要なことなど。
- ④ 方法：適応指導教室指導員が学校訪問をし、担当者（担任もしくは教育相談担当）や管理職に直接面談し、聞き取り調査を行う。
- ⑤ 分析：不登校傾向及び不登校生徒を支援する学校が実践している支援方法の中から、特に効果的な支援法をまとめ、学習会の資料とする。資料の作成にあたっては、以下の4点から支援方法を整理する。
  - ・不登校支援に関して気をつけていること
  - ・効果的だった支援方法
  - ・早期発見・早期対応の取り組み
  - ・小中連携

## (3) 振り返りシートによるアンケート調査（資料2・資料3）

振り返りシートによるアンケート調査は、以下の通りである。

- ① 対象：学習会参加者
- ② 時期：平成24年7月・8月（学習会直後）と12月（事後）
- ③ 内容：資料2・3を参照
- ④ 方法：直後…参加者全員に、学習会終了時に配付し、記入後提出を求める。  
事後…参加者全員に、振り返りシートを送付し、記入後提出を求める。

- ⑤ 分析：直後…学習会が、今後の実践に生かせる内容であったか、また学習会に参加しようと思った理由や、今後実践していきたいと思ったことについて記入してもらい、その3点についてまとめる。

事後…学習会に参加する前と後では、児童生徒を支援していく上で取り組む意識に変化があったか、また、実際に行った支援について記入してもらい、実践課程での新たな課題や今後受けたい研修についてまとめる。

### 3 研究の計画

月	本研究に関する計画	実施する内容
4月	研究計画立案	
5月	第1回課内研究会議 (第1回国研指導)	アンケート実施の依頼
6月	第2回課内研究会議	中学校若手教員を対象にアンケート実施 適応指導員の中学校訪問による聞き取り調査実施
7月	第3回課内研究会議 (第2回国研指導)	適応指導員の中学校訪問による聞き取り調査実施 若手教員対象見学会&学習会実施 (振り返りシート記入)
8月		若手教員対象見学会&学習会実施 (振り返りシート記入)
9月	第4回課内研究会議	振り返りシート・アンケートのまとめ
10月		↓
11月	第5回課内研究会議 (第3回国研指導)	↓
12月	第6回課内研究会議	振り返りシートの記入・回収 (対象：学習会参加者全員) 振り返りシートのまとめ
1月	第7回課内研究会議 (第4回国研指導)	研究のまとめ
2月	第8回課内研究会議	
3月		



## V 結果と考察

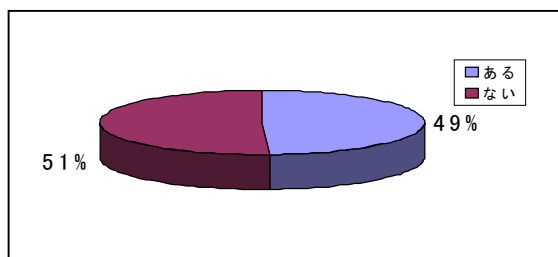
### 1 若手教員の支援の実態と課題

不登校に関する若手教員の支援の実態と課題を明らかにするため、中学校若手教員を対象としてアンケート調査を実施した。6月に市内22校の中学校に依頼し、回答があったのは114名であった。以下の5項目について分析結果と考察を述べる。

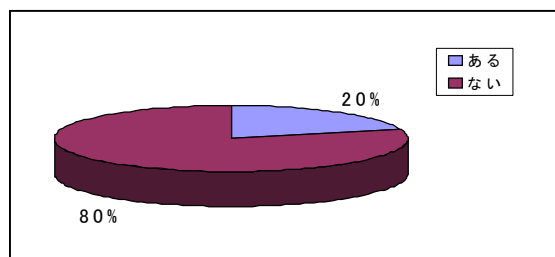
#### (1) 不登校に関する学習経験や研修受講の有無

##### ① 結果

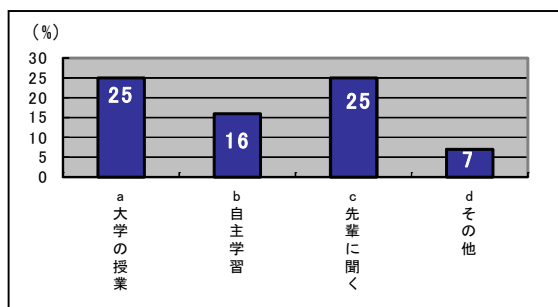
不登校の支援方法について学習経験のある教員は56人(49%)、経験のない教員は58人(51%)であった<図1>。学習経験のある教員の半数の28人(25%)は、大学の授業で受けた、先輩に教えてもらったりしていた<図3>。また、研修会に参加した教員は、23人(20%)であった<図2>。その中で、初任者研修で受講したのは、12人(11%)であった<図4>。



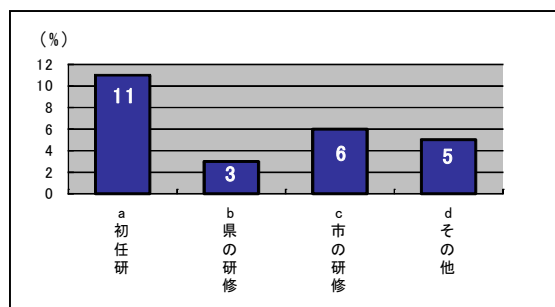
<図1：不登校支援の学習経験の有無>



<図2：不登校支援の研修受講の有無>



<図3：学習方法の内訳…複数回答>



<図4：研修受講の内訳…複数回答>

##### ② 考察

研修会受講経験のある教員23人のアンケート結果を個別に見ていくと、そのほとんどは、学習経験もあり、意識的に研修会を受講していたと考えられる。

しかし、その一方で研修会の受講だけでなく学習経験もない教員は半数にのぼり、系統的に不登校支援について学んでいないという実態がわかってきた。

その理由の1つとして、研修を受ける機会の少なさが考えられる。通常の初任者研修や教

職経験5年研修等で、県が不登校支援に関して設けている講座は、各研修につき1講座程度である。選択講座である場合は、不登校生徒対応に比べ顕著に問題になりやすい生徒指導面での研修を選択する可能性も高く、意識的に受講しなければ研修を受ける機会は少ない。

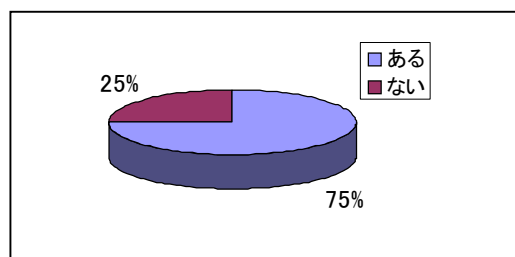
また、研修の機会だけでなく、研修内容がその人の課題に適したものであるかどうか、あるいは、実践場面で身近にいる人に指導を受けられるかどうかも重要な要素となると考えられる。

このようなことから、同じような経験年数であっても、学習や研修経験に対して、個々の意識に大きな差が出てくると思われる。

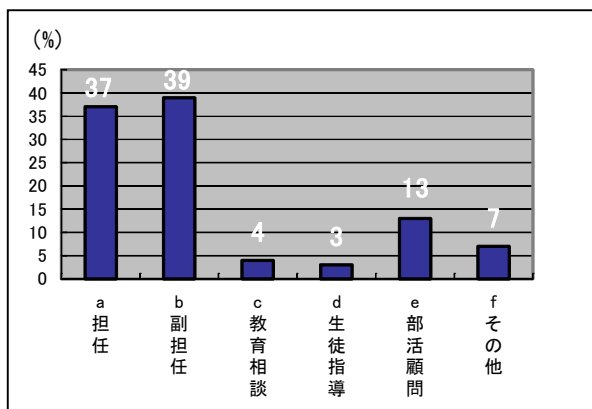
## (2) 不登校生徒との関わりの有無

### ① 結果

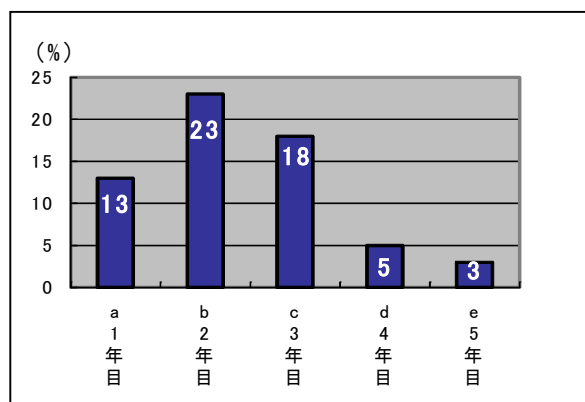
不登校生徒をこれまでに担任したことがある教員は42人(37%)であり<図6>、その内の15人(13%)が1年目から経験していた<図7>。副担任や部活の顧問などの立場も含め、様々な立場での関わりも含めると85人(75%)が不登校生徒との関わりを経験していた<図5>。



<図5：不登校生徒との関わりの有無>



<図6：不登校生徒との関わり方…複数回答>



<図7：不登校生徒の担任をした年…複数回答>

### ② 考察

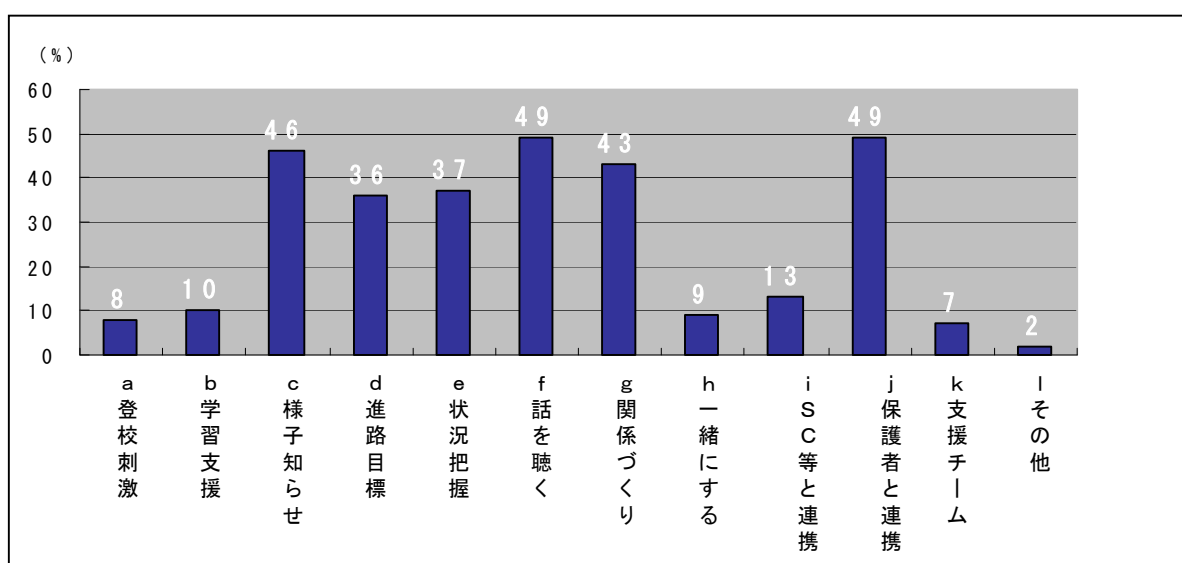
中学校では教科担任制のため、学級担任でなくても、授業やその他の活動場面で、学年を問わず関わりを持つ機会が多い。若手教員でも、不登校生徒に対し何らかの支援をする立場にあり、85人(75%)の教員が、これまでに不登校生徒との関わりを経験している。

これだけの若手教員が関わりを経験している中、その内訳を見て行くと、85人の内44%に当たる37人の教員は、学習及び研修受講の経験がないという実態は大きな課題であると考えられる。

### (3) 不登校生徒に対し効果的な（効果的だと考えられる）支援方法

#### ① 結果

アンケートの回答者には、不登校支援に対し効果的だと考えられるもの上位3つを選択してもらった。若手教員が特に効果的だと考えた項目は、「f 生徒の気持ちに寄り添って話を聴き受け止める（56人・49%）」・「j 保護者の話をしっかり聴く等、連携を大切にする（56人・49%）」・「c 学校の行事やクラスの様子を伝え、学校に居場所を作る（52人・46%）」・「g 生徒の興味関心のあることを話す等、関係づくりを行う（49人・43%）」であった。一方で、「a 登校を促すなどの刺激を行う（9人・8%）」・「k 支援チームを作って協力して支援を行う（8人・7%）」を選んだ人は10%未満であった<図8>。



<図8：効果的・効果的だと考えられる支援方法…複数回答>

#### ② 考察

不登校生徒への効果的な支援方法で半数近くの教員が選択した項目をみると、「生徒や保護者とつながることが重要である」と考えていることがわかる。これは、不登校になって悩んでいるのは生徒自身や保護者であり、その気持ちを「受容・共感し理解することが支援の基本である」と教員に認識されていることの現れであると考えられる。生徒理解は不登校支援の基本ではあるが、生徒が登校できるようになるためには、理解にとどまるのではなく、さらに一歩進んだ支援をしていく必要がある。

そのためには何らかの形で登校刺激をすることが求められるが、「a 登校を促すなどの刺激を行う」を選択した教員は10%未満という低い数値から、登校刺激に取り組むことに消極的な姿がみられる。これは、登校刺激を与えたほうがよいのか、与えないほうがよいのかを見極めることが、若手教員にとっては困難であることを意味していると考えられる。そして、見極めるためには的確なアセスメントが必要となる。そのためには不登校生徒の担任だけでなく、校内研修あるいは学年会で支援の方向性を考えていくことが望ましい。

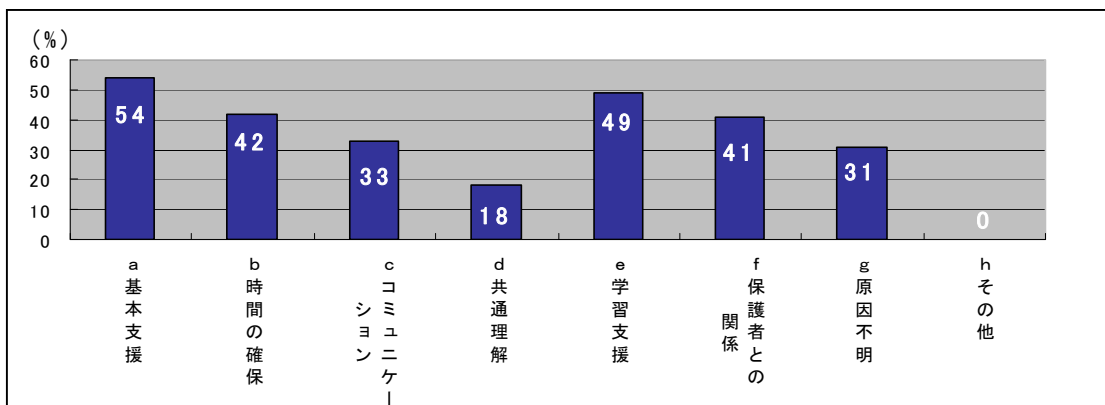
しかし、効果的な支援方法として「k 支援チームを作って協力して支援を行う」を選択した教員は8人（7%）しかいないことから、チームで連携して支援していくことの必要性が十分に認識されていないことがわかってきた。

その対策として、昨年度の本市の研究で取り組んだ登校支援委員会<sup>3</sup>等を設置し、適切な支援の方針と具体的な取り組みの方向を出していくことが、チーム支援を行う上で効果的な方法の一つとなるのではないかと考えられる。

#### (4) 不登校生徒を支援する上で困ること（困ると予測されること）

##### ① 結果

アンケートの回答者には、支援をする上で困ることの上位3つを選択してもらった。約半数の教員が困ることとしてあげているのは、「a 基本的な支援方法がわからない（61人・54%）」・「e 学習や進路について（56人・49%）」の支援であった<図9>。



<図9：支援する上で困ったこと・困ると予測されること…複数回答>

##### ② 考察

「a 基本的な支援方法がわからない」については、(1)のアンケート結果からもわかる通り、80%の教員は不登校支援についての研修を受けたことがないため、どのように支援を進めていってよいかかわからないと考えられる。担任をした時に実際に行った支援の内訳を見ると、「家庭訪問や電話連絡は定期的に行っていた」と答えた教員が多かった。しかし、具体的な支援方法については、(3)の考察で述べたように、登校支援委員会等で検討し、担任一人で抱えることなく、複数で対応することが重要であると思われる。

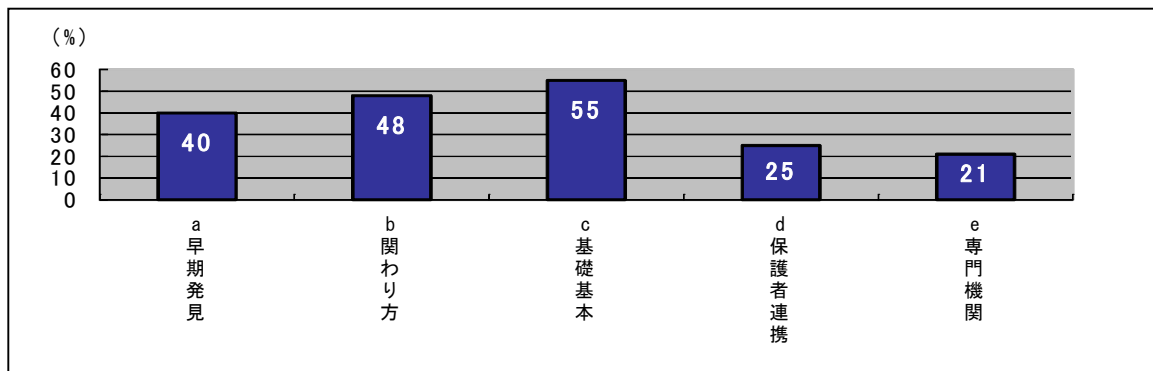
「e 学習支援」に関しては、学校に来られないことで学習に遅れが出るのは必然である。たとえ家庭訪問をしたとしても、会えなかったり十分に話ができなかったりする場合も多く、学習支援の場を設けるまで至っていない。その中で、学習に意欲をもたせたり、進路について話をしたりしていくことの難しさを感じているのではないかと考えられる。このような「学習支援」や「進路指導」に関しては、何らかの対策が必要であるといえる。

<sup>3</sup> 不登校児童生徒への支援を学校組織として取り組むことを目的とする組織の名称

## (5) 不登校支援について学びたいこと

### ① 結果

アンケートの回答者には、不登校支援について学びたいことの上位2つを選択してもらった。学びたいこととして多かった項目は、「a 早期発見・早期対応の基本（45人・40%）」・「b 子どもとの関わり方（55人・48%）」・「c 不登校支援の基礎基本（63人・55%）」があげられた<図10>。



<図10：不登校支援について学びたいこと…複数回答>

### ② 考察

不登校支援の基本となるのは、「早期発見・早期対応」である。「a 早期発見・早期対応の基本」と「c 不登校支援の基礎基本」を選択した教員が多かったのは、不登校支援の必要性を理解しながら、その力量不足を感じていることによると思われる。

また、「b 子どもとの関わり方」を選択した教員が多かったのは、不登校生徒と関わりたいと思いつつも、効果的な支援ができず困っていることが予想される。

これら3点については、夏季休業中に実施した学習会に参加した教員の多くも、研修で学びたいことの項目としてあげていた。

以上のことから、若手教員は、子どもの変化に気づく視点を持ち、登校しぶり等のある児童生徒を早期発見する手立てを、初任者研修や校内研修等において、早い段階で学ぶ必要があると考えられる。

## 2 学校における効果的な支援方法

学習会の資料とするため、市内 22 校の中学校において、不登校傾向及び不登校生徒を支援する教員から、実際に行っている（行った）不登校の効果的な支援方法を聞き取った。

その内容は、「不登校支援に関して気をつけていること」、「効果的だった支援方法」、「早期発見・早期対応の取り組み」、「小中連携」である。その 4 つの項目から支援方法を整理する。

### (1) 不登校支援に関して気をつけていること

#### ① 内容と支援例

聞き取った支援内容と支援例は以下の通りである。

<支援内容>

- ・ 家庭訪問を定期的に行う（電話よりも会って話をして関係づくりにつとめる）
- ・ 学年や学校全体で情報を共有する
- ・ 新年度や新学期の始まりの時期を大切にする
- ・ スクールカウンセラー（以下、SC）との連携（教師も相談に行く）を密にする
- ・ 小中の連携を深める

<支援例 1 >

A（中 2 の女子）は小学校から不登校傾向がみられ、中学校 2 年生で担任した時には、すでに不登校の状態になっていた。定期的に家庭訪問を続けても会うことができず、保護者を通じて伝言を残すようにしていた。1 年後に、本人と顔を合わせ、手紙のやり取りを行えるまでに至った。

#### ② 聞き取り内容から見えてきたこと

今回の聞き取り調査において、多くの学校が不登校支援で気をつけていることの一つとして「情報共有」があげられた。市内の中学校の規模は様々であるため、どのように情報を共有しているかには違いがあった。

例えば小規模校では、生徒も教職員も少ないため、学年単位でなく全職員で情報を共有し、学年関係なく関わりを持つようにしていた。一方大規模校では、職員会議などで不登校生徒の詳細について、話し合うことは時間的に難しく、学年会を多用していた。また、会議終了後に支援シートを回覧するなどして全学年の情報を共有できるよう工夫しているところもあった。

いずれにしても、担任が一人で抱えるのではなく、チームを組んで支援を行うことが重要であることを示している。

## (2) 効果的だった支援方法

### ① 内容と支援例

聞き取った支援内容と支援例は以下の通りである。

<支援内容>

- ・ SCの積極的な活用を行う
- ・ 支援委員会を活用し、組織をつくって複数で対応する
- ・ 専門機関に積極的につなげる（つなげた後も連携を大切に支援）
- ・ 個に応じた目標（スモールステップの目標）づくりを行う
- ・ 兆候が見られた時点で電話連絡や家庭訪問をするなど、早期に対応する
- ・ 小中連携シートを活用して、サポート体制づくりを行う
- ・ 保護者との連携や支援を行う
- ・ 別室で対応し、個に応じた支援を行う

<支援例2>

SCを1対1の相談に活用するだけでなく、日頃の授業の様子を積極的に参観してもらい、気になる生徒をリストにあげ、具体的な支援方法について支援委員会等で検討した。SCの助言も参考に、個々に応じた支援を実践していくよう取り組み、リストにあがった生徒たちが抱える不安を少なくするようにした。

### ② 聞き取り内容から見えてきたこと

SCや専門機関につなぐことも積極的に行われていたが、学校内での支援として多かったのは、個に応じた段階的な目標を設定して、支援を進めていく方法である。まずは生徒や保護者の意思を確認し、別室や保健室への登校だけでなく、学校へ登校しやすい放課後や部活の時間をうまく活用するなど、配慮していた。

不登校になった生徒たちの要因はさまざまであり、一つのマニュアル通りには進まないのが不登校支援の難しさである。それぞれの生徒が抱えている課題を明確にし、個々に応じた目標をしっかりと考えた上で支援をすすめていくことは大変有効であると考えられる。

## (3) 早期発見・早期対応の取り組み

### ① 内容と支援例

聞き取った支援内容と支援例は以下の通りである。

<支援内容>

- ・ 教育相談期間<sup>4</sup>を活用する
- ・ 生徒や保護者との関係づくりを行う
- ・ 支援委員会を活用する（不安傾向の強い生徒をシートに記入し、回覧して情報共有）

---

<sup>4</sup>生徒が担任の先生や学年の担当教師と、1対1で話ができるよう設定している期間。本市では、年に2～3回設定されていることが多い。

- ・ 兆候やトラブルにはすぐに対応する
- ・ 行事を通して仲間づくりを行う

<支援例3>

生徒たちが気軽に話ができる相談タイムとなるように、学期ごとの教育相談期間に学校独自のネーミングをつけた。一人ひとりが決められた時間枠で話をするのではなく、話したい生徒が話せる時間になるように心がけている。

**② 聞き取り内容から見えてきたこと**

どの学校においても、日頃から生徒の様子について注意を払い、こまめに声をかけることなどはよく実践されていた。その中で、不登校の兆候がみられる生徒に対しては、早期に対応するよう心がけられていた。

さらに、生徒の変化に気づくようなチェックシート（例：「3日目シート」<sup>5</sup>）を作成するなどして、教員が共通した認識で取り組めば、不登校生徒の出現をより効果的に防ぐことにつながっていくのではないかと考える。

**(4) 小中連携**

**① 内容と支援例**

聞き取った支援内容と支援例は以下の通りである。

<支援内容>

- ・ 中学校入学前・入学後の情報交換を行う
- ・ 小・中学校の職員が一体となって取り組む
- ・ 入学前に中学校の学校見学を行う（不必要な段差をなくす）

<支援例4>

小学校卒業後、中学校入学までの間に行う小・中学校間における連絡会（以下、小・中連絡会）で、小学校時に欠席が多い児童、緊張や不安が高い児童について引き継ぎを行った。加えて、中学校入学後（1学期の間）に再度情報交換会を行った。入学前に気になる児童の特徴を理解し、支援方法を考えておくことで、入学後慌てることなく対応することができた。また、入学後の情報交換会では、入学してから気になった生徒の詳しい情報を得ることができたり、気になる生徒の支援内容について見直しを行ったりすることなども可能となった。

**② 聞き取り内容から見えてきたこと**

引き継がれる内容は各中学校区において違いはあるが、小学校6年生の担任と中学校の教員との間での、小・中連絡会等ほどの学校においても行われている。不登校傾向にある児童

<sup>5</sup> 昨年度本市研究で用いた、登校支援委員会で活用する情報共有資料。



が中学校に入りうまく適応するために、連携シートを活用している学校もあった。学びの一体化<sup>6</sup>の取り組みにより、小・中学校の教員が、児童生徒について一緒に考える機会が増え、不必要な段差をなくそうとしていることも、不登校対策の一助となっているように思う。

### 3 学習会の実施と評価

前述した「不登校支援に関するアンケート調査」及び「学校における効果的な支援方法についての聞き取り調査」の結果をもとに、不登校傾向及び不登校児童生徒の支援に関する学習会の内容を検討し、実施する。また学習会参加者には、学習会終了直後と2学期末にそれぞれ自分の取り組みについて「振り返りシート」の記入を依頼する。その結果から、意識の変化等を考察し、若手教員の課題は何かを探る。

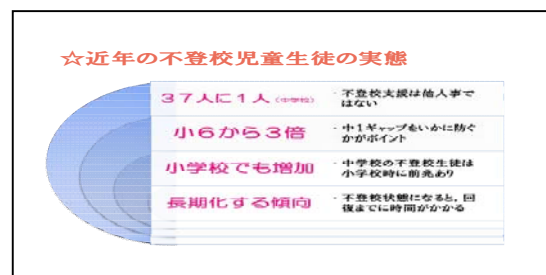
#### (1) 学習会の内容

中学校若手教員を対象に行ったアンケート結果から、「不登校支援に携わる立場であるにもかかわらず、学習や研修の経験及び機会が不足しており、基本的な支援方法がわからず困っていること」が課題として見えてきた。大分県教育委員会の調査（2010）によれば、不登校支援に関する取り組みの中に、「校内研修」があり、小・中学校において90%以上の学校が意欲的に研修に取り組んでいるにもかかわらず、課題として「研修の不足」があげられていた。不登校に関する基本的な構えや関係機関との具体的な連携方法について研修をしておく必要があり、また事例研修等については定期的に行う必要があるとされている。不登校支援に関する研修は、1度受ければよいというものでもなく、どの教員も随時研修を積んでいく必要があることを示している。

そこで今回は、若手教員を中心とした単発の学習会であるため、アンケート調査で多くの教員が困っていることとしてあげた「基本的な支援方法」を中心に、学習会を行うことにした。学習会の内容は次のように考えた。まず、近年の不登校児童生徒の実態や不登校の前兆で気をつけることなどを知らせ、初期対応の重要性について伝えていく。次に、市内中学校で聞き取り調査をした中から、特に効果的だと考えられる4つの支援について紹介し、今後の取り組みの参考となるようにする。最後に、保護者や児童生徒との信頼関係づくりの重要性を確認していく。以下に学習会で使った資料を示し、簡単に説明する。

#### ① 近年の不登校児童生徒の実態

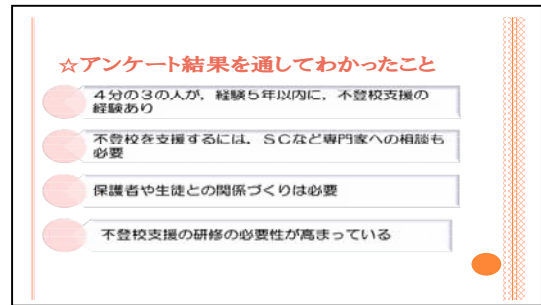
平成22年度の「児童生徒の問題行動等の生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）の不登校に関わる部分から、近年の実態の傾向について知らせた。



<sup>6</sup> 幼稚園・保育園・小学校・中学校が連携・共同して子どもの教育に携わり、子どもたちの「確かな学力の向上」と「心身の健やかな成長」を目指す本市の取り組み。

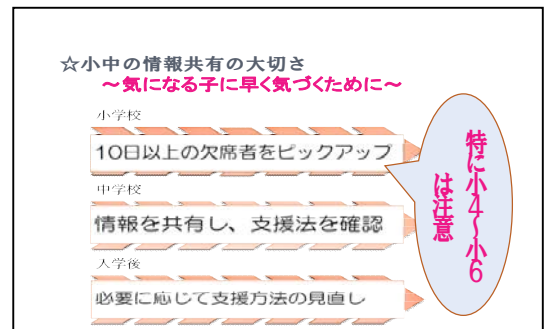
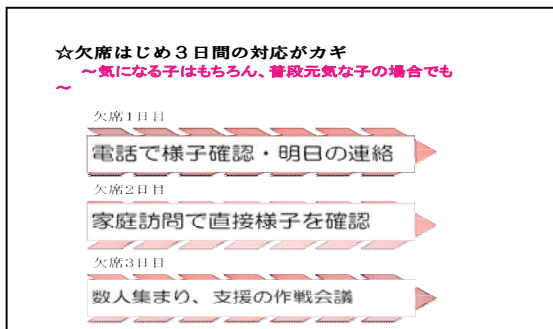
## ② アンケート結果を通してわかったこと

事前に中学校若手教員を対象に実施したアンケート結果から、若手教員が不登校支援について実際に行っている支援や困っていること等の実態をまとめ知らせた。



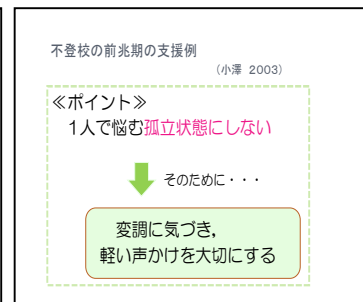
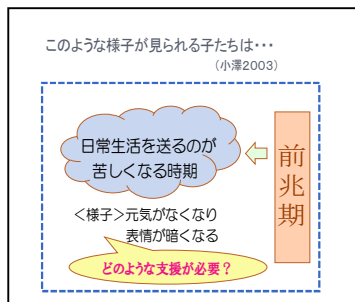
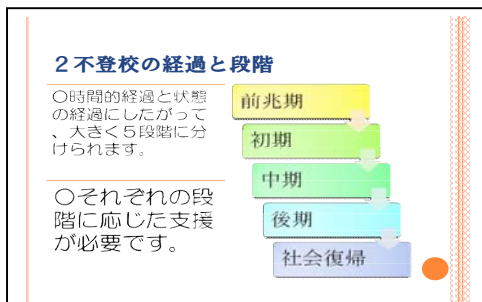
## ③ 不登校の前兆について

「インフルエンザ後の連続欠席」や、「月2回～3回の断続的な欠席」など前兆期にあたる事例をいくつかあげ、その背景にどんなことが考えられるか、2人1組で話し合う時間を設けた。その後、小学校で少し気がかりだった児童が中学校になり不登校になった事例について話をした。不登校は対応が遅れると長期化する傾向にあるため、初期対応の視点で昨年度の本市の研究結果から有効と考えた「欠席3日目までの対応」や「小学校と中学校の連携の重要性」などをまとめ紹介した。



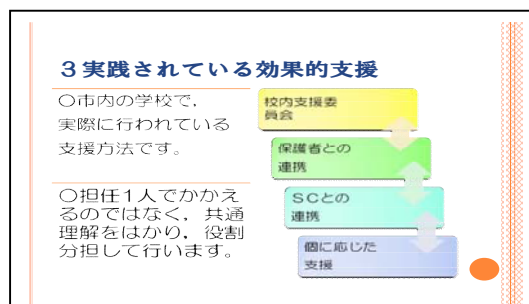
## ④ 不登校の経過と段階（それぞれの段階に応じた支援例）

不登校支援の基礎・基本として、不登校の経過と段階について、前兆期・初期（不安定期）・中期（安定期）・後期（回復期）・社会復帰（自立）の5つの段階ごとの状態や様子について話をし、どのような支援をしていくとよいか、例をあげて説明した。



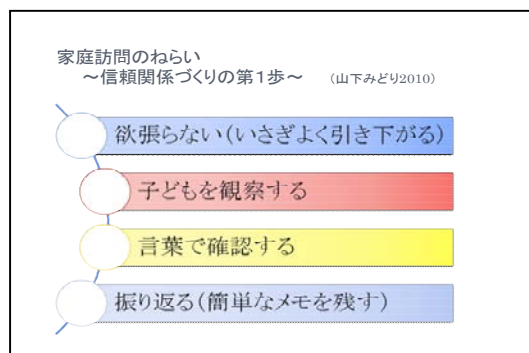
## ⑤ 本市で実践されている効果的支援について

本市で実践されている支援の中から、「校内支援委員会の活用方法について」「保護者やS C等の専門家との連携について」「スモールステップで個に応じた目標を設定すること」等が有効であることを紹介した。



## ⑥ 信頼関係づくりについて

保護者や児童生徒との信頼関係づくりの要である初期の電話連絡や家庭訪問の仕方について、2人1組でロールプレイを行い、お互いの仕方について振り返った。家庭訪問を短い時間でも定期的に訪問し続けることが、保護者や児童生徒との信頼関係を築くために大切であることを説明した。



## (2) 学習会の実施

### ① 学習会の日程

若手教員が参加しやすい夏季休業中(7月25日の午後と8月8日の午前)に、適応指導教室の見学会と合わせて学習会を設けた。同じ内容の研修会を2回設けることで、より多くの教員が参加できるように配慮した。

### ② 学習会の参加者状況

学習会には、市内小・中学校の若手教員を中心に49名が参加した。内訳は、中学校教員21人(6月のアンケート調査に回答した教員17名を含む)、小学校教員28人であった。同じ学校の教員が複数で参加しているところが多かった。

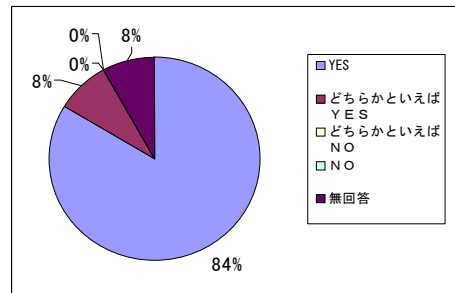
## (3) 学習会の評価「振り返りシート」

### ① 学習会直後の結果(7・8月)・・・<回答者:学習会参加者49名>

「学習会の内容が今後の実践に生かせるものであったか」の質問には4件法で、参加した目的や2学期に実践したいことについては記述で、それぞれ回答を求めた。結果は以下の通りである。

「学習会の内容が今後の実践に生かせるものであったか」の質問に「YES」と答えた教

員は41人(84%)・「どちらかといえばYES」と答えた教員は4人(8%)で、肯定的な回答をした教員が92%であった。残りの4人(8%)は無回答であった<図11>。



<図11：実践できる内容かどうか>

参加の主な目的としては、「不登校生徒への対応の仕方」や「不登校児童生徒やその保護者とどう関わっていくか」を学ぶためが多かった。中には、教育相談担当や校内特別支援コーディネーターをしており、「校内での支援方法や他機関との連携について知りたい」との理由もあった。

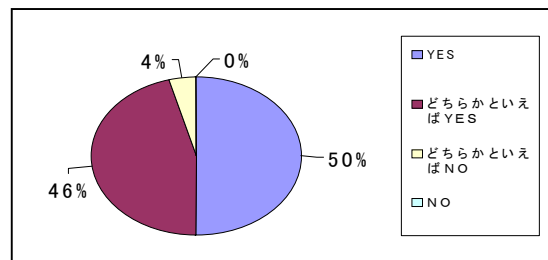
2学期から生かしていきたいこととして、「児童生徒の関係づくりや教室での居場所づくり」「チームで連携して支援していく」などがあげられた。

## ② 3・4ヵ月後の結果(12月)・・・<回答者：学習会参加者48名>

次のア～エについて、4件法でアンケートを実施した。結果は以下の通りである。

### ア 学習会に参加して、不登校支援や対策に取り組む意識に変化があったか。

「YES」24人(50%)・「どちらかといえばYES」22人(46%)・「どちらかといえばNO」2人(4%)・「NO」0人(0%)であり、参加者の96%は取り組み意識に変化があったと答えている<図12>。



<図12：取り組み意識に変化があったか>

### イ 実際に取り組んだ支援方法や対策はあるか。

「YES」6人(12%)・「どちらかといえばYES」18人(38%)・「どちらかといえばNO」14人(29%)・「NO」10人(21%)であった。

「YES」・「どちらかといえばYES」と回答した教員の実践内容としては、「些細な変化に気づき、声かけをするようになった」や「連続欠席2日～3日で、電話連絡や家庭訪問をし、学校の様子を伝え安心して登校できる雰囲気を作った」とあった。

「どちらかといえばNO」または「NO」と回答した教員の主な理由としては、「クラスや学年に不登校児童生徒がいないため、実践できなかった」があげられていた。

### ウ 不登校支援や対策をする中で、困ったことはあるか。

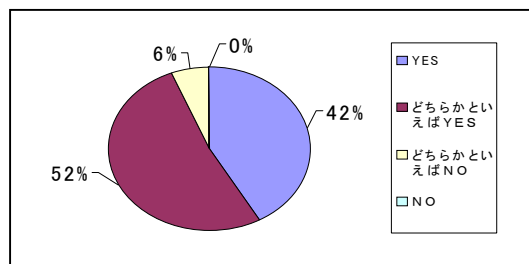
「YES」8人(17%)・「どちらかといえばYES」8人(17%)・「どちらかといえばNO」12人(25%)・「NO」17人(35%)・「無回答」3人(6%)であった。

困っている内容としては、「予期していない子が休み出してしまい、未然に防ぐことができなかった」「家庭訪問をしても、会うことができない」「保護者への対応や連携が難しい」「どのように働きかけをしたらよいか」などがあげられた。

#### エ 今後、不登校支援に関する研修会や学習会に参加しようと思うか。

「YES」20人（42%）・「どちらかといえばYES」25人（52%）・「どちらかといえばNO」3人（6%）・「NO」0人（0%）であった。参加者の94%は、今後も研修会や学習会があれば参加しようと考えている<図13>。

参加したい研修内容としては、「不登校傾向児童生徒への対応」「不登校の子どもを持つ保護者への対応」「支援機関との連携の仕方」「具体的な事例と実践例」等があげられた。



<図13：研修会に参加しようと思うか>

#### (4) 考察

学習会直後の振り返りシートによれば、参加者の92%の教員が、「理解しやすく実践に生かせる内容であった」としていることから、若手教員が困っている基本的な支援方法について学習する場になったと考えられる。また、3～4ヵ月後の振り返りシートの結果からは、意識的に子どもたちに声かけをしたり、欠席2日で電話連絡や家庭訪問をしたりするなど、学習会直後に生かしたいこととしてあげられたことが、実践されていたこともわかってきた。中には、「友達との接し方」について授業を行った小学校教員もいた。不登校支援というと、不登校になった児童生徒への直接的な対応と考えがちであるが、子どもたちの困り感やつまづきを一つでも減らすような実践や授業を行うことで、未然防止になると考える。

以上のように、学習会は効果的であったとする一方で、「生徒や保護者との関係づくりに困っている」「具体的にはどんな支援をしたらいいのかわからない」という意見も多く出されていた。特に多かったのは、「具体的な事例や実践例を学びたい」という意見である。しかし、実際に市や県で行われている事例検討のある研修会は担当者研修であることが多く、若手教員は、専門別の研修になかなか参加できないのが現状である。そこで、若手教員にとって一番身近な校内研修で、実際に受け持っている児童生徒について事例検討を行い、具体的な支援方針を立てることができると、若手教員の不安も解消しやすくなるのではないかと考えられる。

今回の学習会は、若手教員が不登校の支援に関わる一つのきっかけを作っただけに過ぎない。しかし、94%の教員が、「今後も不登校に関わる研修会や学習会があれば受けようと思う」と答えていることから、初期対応はもちろんのこと、困り感が少しでも解消できるような研修会や学習会の必要性が伺える。

## VI 研究のまとめ

本研究は、「中学校若手教員対象アンケート」「聞き取り調査」「振り返りシート」をもとに、本市若手教員の不登校傾向及び不登校児童生徒に対する支援の現状と課題を把握し、若手教員に必要とされている研修について分析・考察した。

### 1 若手教員の支援の現状と課題

#### (1) 若手教員の課題

中学校若手教員を対象に行ったアンケート結果から、「不登校児童生徒との関わりがあるにもかかわらず、学習や研修の経験及び機会が不足しており、基本的な支援方法がわからず困っていること」がわかった。また、学習会への参加状況や理由から、中学校の若手教員だけでなく、小学校の教員も同じように不登校児童の対応に困っていることもわかった。

今回学習会に参加した教員は、不登校に関わる研修を必要としていたが、研修を受講するかどうかは個々の意識によるところが大きいと思われる。加えて、研修を受ける機会や場、そして指導する人が身近な所にいるかどうかによっても、不登校支援への取り組み方にも違いがでてくると考えられる。

以上のことから、多くの若手教員が不登校支援に関する困り感を持っているにもかかわらず、意欲的に学習したり研修会に参加したりしていた教員は少なく、不登校支援に対する意識の差が大きいことが、若手教員の課題としてあげられる。

#### (2) 若手教員のための講座の在り方

学習会の参加者の実態から、同じ若手教員であっても、既に不登校生徒を担当しており具体的な支援の方法に悩んでいる教員もいれば、今までに不登校生徒に出会ったことがなく、担当した時にどうしたらいいかわからないという教員もおり、参加目的は様々であった。本市小学校の不登校児童の出現率は、中学校に比べ0.3% (H23) とかなり低いが、今回学習会に参加した小学校教員の半数は、既に不登校児童の担任を経験していた。小学校では学級担任制のため、担任一人で対応する場合も多く、その対応に苦慮していた。

今回の学習会で、参加教員の困り感を解消できたわけではないが、学習会后、学習したことをすぐに実践している教員や不登校に対する見方を変えた教員も多く、学習会の効果はあったといえる。しかし、1回の学習会で伝えられることや学べることには限りがある。また若手教員が経験を積んでいく中で、担任としてだけでなく、教育相談担当や不登校対策担当として力を発揮しなければならないこともある。このことから、経験年数別・不登校の状況の応じた段階別・校種別等、それぞれのニーズに応じた研修会が必要であると考えられる。

その中で、適応指導教室としてできることは、学習や研修経験の少ない若手教員を対象として、不登校支援の窓口となるような学習会を行うことにあると考えられる。学習会の内容としては、次の4点である。

1つ目は、不登校の実態を伝える。適応指導教室の通級生の事例から、不登校になった児童生徒や保護者がどんなことに困り、どんな支援を必要としているかを伝え、実際の支援に生かせるようにする。2つ目は、チーム支援の重要性を伝える。不登校児童生徒への支援は担任一人で抱え込みがちであるが、複数の教員が情報を共有し、チームとして支援していくことで、解決の糸口となることがある。そのためには、若手教員が学年あるいは支援委員会へ自ら発信していくことの必要性を伝えたい。3つ目は、情報共有のツールとして「3日目シート」の活用について説明をする。「3日目シート」は、不登校支援に必要な情報を、幅広く客観的な視点で収集できるチェック形式のシートである。このようなチェックシートを使うことで、校内支援委員会等でも共通理解が図りやすく、支援の方針を立てたり、見直したりするのに有効であることを伝えたい。4つ目は、参加者同士の意見交換の場を設ける。同じような困り感を持っている教員が、お互いの事例や支援法を話し合うことで、新たな取り組みや支援方法を考えていける場としたい。

以上の内容を学習会に取り入れることで、多くの若手教員が困っていた「児童生徒や保護者との関係づくり」や「具体的な支援方法」を解決する糸口となるようにしたい。また、この学習会をきっかけに、他の不登校支援に関する研修会への参加意欲へとつなぐことができると考える。

## 2 今後の課題

### (1) 教職員の不登校に関わる研修の充実

不登校支援について教員の資質を向上させるためには、文部科学省「今後の不登校への対応の在り方について」（2003）にあるように、初任者研修をはじめとする教職経験に応じた研修の体系化とプログラムの充実を図り、不登校に関する知識や理解、児童生徒に対する理解、関連する分野の基礎的な知識を身に付けていくことが必要である。

そのため、今後は校内や中学校区の研修会はもちろんのこと、市や県の経験研修等の必修研修に組み込まれることが望まれる。若手教員をはじめとして、誰もが継続的に研修を積み重ねていく体制をつくることで、教員全体の資質が向上し、ひいては市全体の支援の基盤が引き上げられることにつながると考えられる。全ての教員が不登校を未然に防ぎ、早期発見・早期対応していく手立てを学ぶことで、市の課題となっている不登校児童生徒の増加をストップさせることができるのではないかと考える。

今後は、教員のニーズに応じた研修プログラムの開発とその効果の検証がさらに必要である。

### (2) 継続的な児童生徒理解の推進

3～4ヵ月後の振り返りシートによれば、困っていることとして、「前兆がわかりにくい児童生徒への対応」や「長期化している不登校児童生徒やその保護者とどうつながりを作っていくか」があげられた。

担任を持った段階で不登校傾向及び不登校状態であった児童生徒については、前年度の担任や学年の教員から、該当する児童生徒についての情報を引き継ぎ、クラス開きの前にどのように対応するか準備をしておく必要がある。また、小学校から中学校へ進学する場合も同様に、それまでの支援の流れを引き継ぐ必要があると考える。

これまでも小・中連絡会で引き継ぎは行われているが、情報を提供してもらう際に、どの情報が必要かをきちんとまとめておくことと効率的に行うことができる。昨年度の研究で使用した「小中不登校連携シート」は、その点で、登校支援に対する必要な情報がまとめられており、活用しやすい。

しかし、学習会である事例について話し合った時、小学校教員と中学校教員では、同じ児童生徒の状況に対して気になる点が異なっており、問題点のとらえ方に違いがみられた。このことから、小・中学校それぞれの視点を織り込み「小中不登校連携シート」を改善していくと、より効果的なシートになると考えられる。

そして何よりも大事なことは、これらのシートを活用して、進級・進学後も必要に応じて前担任や小・中学校間で連携し、児童生徒の成長や時期に応じた支援方法を考え実践していくことにある。支援内容や方法を随時見直し、途切れのない支援を行っていくためにも、継続した児童生徒理解のあり方や具体的な方法についてもさらに研究していく必要がある。